

南山大学ビジネス研究科ビジネス専攻の設置の趣旨および
特に設置を必要とする理由を記載した書類

目 次

はじめに	1
1. 設置の趣旨・目的	2
(1) 設置の趣旨	2
(2) 教育上の目的	2
(3) 特に設置を必要とする理由	2
(4) 養成する人材像	3
2. 研究科、専攻および学位の名称	4
(1) 研究科、専攻の名称	4
(2) 学位の名称	5
3. 教育課程の編成の考え方および特色	5
(1) 教育課程の特色	5
(2) 教育課程の構成	6
4. 教員組織の編成の考え方および特色	10
5. 教育方法、履修指導の方法および修了要件	11
(1) 標準修業年限	11
(2) 修了要件	11
(3) 既修得単位の認定方法	11
(4) 履修科目の登録の上限	11
(5) 進級要件	11
(6) 履修指導の方法	12
(7) 成績評価の考え方	12
6. 既存課程（経営学専攻博士前期・後期課程）との関係	14
7. 施設・設備等の整備計画	15
(1) 講義施設	15
(2) 図書館	15
(3) 学生研究室	15
8. 入学者選抜の概要	16
(1) 入学者選抜の基本的考え方（アドミッション・ポリシー）	16
(2) 入学者の選抜方法	16
(3) 社会人受け入れのための具体的方策	17
(4) 学生確保の見通し	17
9. 専ら夜間において教育を行う専攻について	18

(1) 趣旨	18
(2) 修業年限	19
(3) 履修指導の方法	19
(4) 授業の実施方法	19
(5) 教員の負担の程度	19
(6) 施設・設備等の利用の確保	20
(7) 事務職員の配置	20
(8) 学生確保の見通し	20
(9) 入学者選抜方法	20
1 0 . 自己点検・評価	20
1 1 . 情報提供	21
1 2 . 教員の資質向上の方策 (FD 活動を含む)	22
(1) ビジネス研究科ファカルティ・ディベロップメント (FD) 委員会およびビジネス専攻FD委員会の設置とプログラム	22
(2) ビジネス専攻設置に至る過程での教員資質向上のためのプログラム	22
1 3 . 第三者評価	23
1 4 . 管理運営の考え方	24
(1) ビジネス研究科ビジネス専攻の管理運営組織	24
(2) ビジネス研究科委員会と各種委員会	24
(3) ビジネス専攻専任教員と各種委員会の関係	25
(4) ビジネス研究科ビジネス専攻の事務体制	25

はじめに

南山大学の建学の理念と教育研究の実践

神言修道会を設立母体とする南山学園は、キリスト教精神を建学の理念とし、「人間の尊厳のために」(Hominis Dignitati) をモットーに掲げ、1932年に設立された。1995年には聖霊奉侍布教修道女会を設立母体とする名古屋聖霊学園と法人合併を行ない、現在の南山学園に至っている。

南山大学では、建学の理念に基づいて、学究的探求の精神、キリスト教精神に基づく価値志向、普遍的価値を希求する国際性の涵養、地域社会への奉仕という4つの教育信条を達成することを目標としてきた。1949年の文学部開設とともに出発し、その後、学部および大学院を増設・改組し、現在では名古屋市と瀬戸市のふたつのキャンパスに、人文学部、外国語学部、経済学部、経営学部、法学部、総合政策学部、数理情報学部の7学部、および人間文化研究科、国際地域文化研究科、経済学研究科、ビジネス研究科(2006年4月経営学研究科より名称変更)、法務研究科、総合政策研究科、数理情報研究科、文学研究科、外国語学研究科の9研究科を擁する総合大学へと発展している。

南山大学は、近年大学を取り巻く状況が大きく変化する中で、大学としての社会的使命を果たし、社会の要請により積極的に応えた人材養成を行なうために、学内に大学将来構想委員会を設け、21世紀に向けた改革案を検討してきた。その最初の成果が、2000年4月に実施された新学部の設置および既存学部の改組転換である。

新学部としては、文系総合大学として歩んできた南山大学をさらに発展させるものとして、社会科学系学部の総合政策学部と、理工系学部の数理情報学部が設置された。また、既設の文学部、外国語学部を時代のニーズに適合した形で再編成するための大規模な改組・転換を行なった。具体的には、文学部の人文系学科、外国語学部日本語学科、本学園内の南山短期大学人間関係科を発展させ、人文学部を設置した。また、既存の外国語学部と文学部にまたがって存在していた外国語系の学科を一つの学部にとめて、新たな外国語学部とした。新設した瀬戸キャンパスには、本学園内の名古屋聖霊短期大学(2005年3月閉学)国際文化学科を発展させ、総合政策学部を設置するとともに、経営学部情報管理学科を改組し、数理情報学部を設置した。これら第1フェーズの改革は2004年3月で完成年度を迎えた。

大学院は、2004年4月から名古屋キャンパスに人間文化研究科(修士課程)、国際地域文化研究科(修士課程)、法務研究科(法科大学院)、また瀬戸キャンパスに総合政策研究科(修士課程)、数理情報研究科(博士前期・後期課程)を設置した。これらの研究科では、本学の建学の理念であるキリスト教的世界観に基づき、文化の発展と人類の福祉に寄与しうる高度専門職業人や研究者の養成を実践している。

さらに、南山大学の特徴の一つである国際交流についても、継続的に推進し、成果をあげてきた。特に、本学外国人留学生別科では、外国人留学生を対象に日本語および日本文化・日本事情の教育を約30年にわたり提供し、これまでに5,000人以上の修了生を世界に送り出している。

1. 設置の趣旨・目的

(1) 設置の趣旨

今日の企業の経営環境は、生産拠点の海外移転、経済活動のグローバル化とそれを可能にする情報通信ネットワークの急速な進歩などにより大きく変化した。そして、このような環境変化に即応した経営管理手法の開発とその教育・研究体制の整備が経営学に対する国家的要請となった。

従来の経営学大学院は、他の社会科学系研究科と同様に主として研究者養成型であったが、企業を取り巻く経営環境の変化によって、企業経営の人材養成を担ってきた経営学大学院の教育内容を再構築し、企業経営のための高度専門職業人の養成が広く企業社会から求められている。経営技術の知識を資産として形成し、知的財産として増進させ、経営管理手法の陳腐化防止のための専門職を系統的かつ組織的に養成することがビジネス・スクール設置の趣旨であり、南山大学はこのような社会的要請に積極的に応えるため、専門職大学院（ビジネス・スクール）としてビジネス研究科ビジネス専攻（定員50名）を設置する。

(2) 教育上の目的

ビジネス・スクールを設置する目的は、高度専門職業人を養成し、日本経済の国際競争力を高めることにある。企業活動のグローバル化を受けて、国際競争が激しくなる中で、これまでの知識、スキル、発想および思考の枠組だけでは解決不可能な問題が多く生じてきており、大学院における高度専門職業人養成の必要性が高まりつつある。これらの問題の解決のためには、今まで以上に多様な経験や国際的視野を持ち、高度で専門的な職業能力を有する人材が多く必要とされるようになってきている。それらの人材は、日本企業が今まで未経験な局面や多様な企業環境に対応できるような、高度な専門能力を有することが期待される。本学におけるビジネス・スクール教育の目的は、国際競争に通用する高度で専門的な経営能力を形成し、キリスト教的世界観に立ち、人間の尊厳を自覚した企業人として社会の発展に寄与しうる人物を養成することにある。このような人材の養成は、国内的にも世界的にも強く認識されている必要性に応えるものである。

(3) 特に設置を必要とする理由

東海地区における特色ある専門職大学院の必要性

「ものづくり」の産業拠点として、陸・海・空の「物流」の拠点として、日本経済を支えてきた東海地区は、今もなお産業集積度の高い重要地区としてのプレゼンスを保っている。このような特色を備えた地域では、単にそれぞれの本業を従前に遂行するというだけにとどまらず、互いの業態の垣根を越えて新たなサービスが生まれ出される可能性を併せ持っている。しかしながらこの新たなサービスは、従来のノウハウでは対処しきれない新たな経営問題を引き起こす可能性がある。こうした経営問題に対処するには、幅広い経営学的な視点が必要になる。「ものづくり」「物流」の拠点である東海地区であるからこそ、深い専門性と同時に幅広い視点から経営学を学ぶことのできる専門職大学院（ビジネス・スクール）に対する産業界のニーズは今後ますます高まるものと考えている。さらに、現在では、製造業を中心として多くの企業が、中国をはじめとするアジア各国・地域への生産拠点の移転、欧米での資

金調達、地球規模での販売網の形成など、企業組織とその戦略のグローバル化を進めており、特にアジアへのシフトは著しい。

このような経営環境の変化を鑑みるに、南山大学が今後東海地区における社会的貢献と高度専門職業人養成を真に目指していくとき、これまで強みを有してきたファイナンスおよびマーケティング両分野に加え、企業経営の諸機能全体に精通した高度専門職業人養成のためのカリキュラムを整え、実践していく方向で努力する必要がある。また、特に東海地区企業のアジア志向を十分に理解し、アジア諸国・地域において十分な能力を発揮できる高度専門職業人の養成に力を尽くし、将来を見据えたアジア諸国と東海地区企業との知識交流・コラボレーション基盤の形成に努めることも必要不可欠である。

本学における現在の研究・教育上の強みを活かした「理論と実践の融合」をさらに発展させることにより「経営管理の本質をつかみ、真に効果的な実践」ができる高度専門職業人の養成が可能となる。その意味において、南山大学のビジネス・スクールは、名古屋地区のみならず東海地区では最初の専門職大学院となりうるのである。

本学の特色を活かした高度専門職業人養成の必要性

経営倫理、企業の社会的責任、環境を配慮した企業経営、アジア重視の経営などの企業に対する今日的要請は、一過性の流行などではなくこれからの企業が備えるべき強固な前提要因である。その重要性を強調し、一貫したカリキュラムと養成方針を提供する本ビジネス・スクールは、本学の建学の精神である「人間の尊厳のために」に合致するばかりでなく、他大学ビジネス・スクールの構想にない大きな特色としてアピールできる。歴史的にも、本学経営学部の開講科目として経営倫理および環境経営に係る科目が導入されたのは非常に古く、本学はその意味において全国に先駆けて来るべき将来の企業経営のあるべき形を示してきたのである。近年 ISO14001 の取得、環境会計の導入、さらに環境報告書の公刊を製造業が大々的に実施している東海地区では、このようなコースの必要性はきわめて高い。

本ビジネス・スクールにおいて、一貫したカリキュラムのもと、オーソドックスなプログラムに加えてこれら先駆的プログラムを提供することで、「南山ビジネススクール」独自の高度専門職業人を養成することは十分に可能であり、関係スタッフの責任でもある。

(4) 養成する人材像

ビジネス専攻（ビジネス・スクール）は、激化する国際競争において有効な企業経営を可能ならしめる知識、スキル、発想および思考の枠組を兼ね備えた以下のような高度専門職業人の養成を目指す。

建学の精神である人間の尊厳を自覚し、国際社会の一員として、経営倫理や環境経営の視点から、企業活動において社会的責任を果たすことのできる人材。

東海地区の地域産業・地域コミュニティの顕在的ニーズである「ものづくり・ロジスティックス」「中国を始めとするアジア諸国・諸地域の企業とのコラボレーション」において強みを発揮する人材。

また、特定の職能分野の高度専門職業人として、以下のような修了後の進路を想定した人材を養成することを目指す。

- アカウンティング&ファイナンス分野

従来のアカウンティングやファイナンスの実践的手法はいうまでもなく、企業活動のグローバル化に伴って、国際会計の知識、金利と為替取引に関するデリバティブ手法やそのリスク管理手法に精通した世界的な視野を持つ人材の養成を目指す。具体的な修了後の進路としては公認会計士・税理士などの専門職業会計人、証券・銀行業に携わるトレーダー、証券アナリストや銀行実務などの専門資格取得者など従来のアカウンティング・ファイナンス分野の専門職業人はもとより、グローバル化した企業内で会計・経理実務に携わる企業内会計人、CFO（最高財務責任者）、ボールドレス時代のファイナンシャル・プランナーなどが挙げられる。

- ヒューマン・リソース・マネジメント分野

企業組織で働く従業員の効率的・効果的管理について、組織レベルのマクロな視点から個人レベルのミクロな視点まで、幅広く分析・理解し、組織におけるマネジャーないし人的資源管理分野の高度専門職業人としての実践的スキルを有する人材を養成することを目指す。具体的な修了後の進路としては、人事労務管理スペシャリスト、戦略的人的資源管理プランナー、給与・人材育成制度設計プランナー、人事・採用アセスメント担当者が挙げられる。

- マーケティング&ストラテジー分野

激動する企業の経営環境の中で、有効な戦略的経営、とりわけ戦略的マーケティングを可能ならしめる柔軟な対応力をもった人材の養成を目指す。具体的な修了後の進路としては消費者行動の変化をいち早く読み取り、それに対応するマーケティング・コミュニケーションをはじめとするマーケティング・プログラムを策定するマーケター、強力なブランド・エクイティを構築・維持していくブランド・マネージャー、マーケティング・マインドを会得した経営戦略のプラン策定者や経営コンサルタントが挙げられる。

- オペレーションズ・マネジメント分野

部品の調達から消費者への財・サービスの提供までの包括的な生産・物流システムの構築や管理ができる人材、全社的な視野から種々の管理システムを評価し改善策を提言できる人材、新しい管理技術や経営環境の変化に対応できる管理者の養成を目指す。具体的な修了後の進路としては各種メーカーの生産システム、物流システムに係る管理システムの管理者、金融機関における情報システムを構築し評価する管理者、サービス業や官公庁などにおける政策の立案・企画や評価システムの構築に係る管理者が挙げられる。

2. 研究科、専攻および学位の名称

(1) 研究科、専攻の名称

ビジネス研究科の既存の経営学専攻が、研究者養成を主たる目的としているのに対し、新たに設置する専攻は、企業経営のための高度専門職業人養成を主目的に掲げる。新設の専攻が、既存の経営学専攻とは明確に差別化された企業経営の高度専門職業人養成のためのビジネス・スクールであることを社会および志願者に的確に伝えるために、その名称をビジネス専攻とする。また、通称として「南山ビジネススクール (Nanzan Business School)」を使用する。ビジネス専攻と研究科名称との関係は、経営学が中心となる学問分野であるビジネス・

スクールであることを示している。

英語名称については、ビジネス研究科を Graduate School of Business Administration、ビジネス専攻を Graduate Program in Business Administration、既存の経営学専攻を Graduate Program in Management とする。

(2) 学位の名称

ビジネス研究科ビジネス専攻の課程を修了した者に、「ビジネス修士(専門職)」の学位を授与する。これはビジネスにおける高度専門職業人を養成するための教育課程を修了したことを明確に表すためにこの名称を用いる。

「ビジネス修士(専門職)」の英語名称は、Master of Business Administration (MBA) とする。これに対して、既存の経営学専攻の学位「修士(経営学)」「博士(経営学)」の英語名称はそれぞれ、Master of Arts in Management、Doctor of Philosophy in Management である。

3. 教育課程の編成の考え方および特色

(1) 教育課程の特色

上述した人材を養成するため、本ビジネス専攻は以下の点を教育課程の特色とする。

ビジネスの基本理論と本質の理解の徹底

ビジネスにおける様々な課題を適切に解決できる能力を身につけるためには、自分の専門とする職能分野の深い知識だけでなく、主要な職能分野すべての基本的知識、それら分野の意思決定を支援するための分析ツール、さらに企業の社会的責任の重要性を十分に理解する必要がある。本ビジネス専攻ではこれらビジネスの基本理論と本質を丁寧に教育するためにコア科目群を設け、必修とする。

専門性を高めるための4つの履修プログラム

ビジネスの基本理論と本質の理解に加えて、志向する職能分野に係わる知識・スキルを深化させ、スペシャリストとしての問題解決能力を構築・発展させるために「アカウントティング&ファイナンス・マネジメント」「ヒューマン・リソース・マネジメント」「マーケティング&ストラテジー」「オペレーションズ・マネジメント」の4つの履修プログラムを設ける。

経営倫理・環境経営の重視

今日、最重要課題として企業が果たさなければならない社会的責任について、経営倫理と環境経営の視点から教育を行う。そのためにコア科目に「経営倫理」、マイナー・プログラムとして環境経営に関する科目群を設置する。

東海地区のニーズにあった実践的教育

東海地区の地域産業・地域コミュニティの顕在的ニーズである「ものづくり・ロジスティックス」「中国を始めとするアジア諸国・諸地域の企業とのコラボレーション」において強みを発揮する人材を育てるために、ものづくり・ロジスティックスに係る科目とマイナー・プログラムとしてアジア経営に係る科目群を設置する。

社会人のリカレント教育

社会人が仕事を続けながら、より一層高度な専門知識やスキルなどを身につけることがで

きるように、専ら夜間と土曜日の開講形態とする。

(2) 教育課程の構成

ビジネスの基本理論と本質の理解に加えて、学生が自分の志向する職能分野の専門性を高めるために以下の4つの履修プログラムを設ける。

アカウンティング&ファイナンス・マネジメント プログラム
 ヒューマン・リソース・マネジメント プログラム
 マーケティング&ストラテジー プログラム
 オペレーションズ・マネジメント プログラム

各履修プログラムのカリキュラムは、コア科目、メジャー科目、マイナー科目、関連科目、プロジェクト研究科目、コミュニケーション・スキル科目の各科目群によって構成し、課程修了に必要な単位数は、コア科目 16 単位、メジャー科目 12 単位、マイナー科目または関連科目 8 単位、プロジェクト研究科目 4 単位の合計 40 単位とする(コミュニケーション・スキル科目の修得単位は修了要件に含まない)。ただし、マイナー科目または関連科目の 8 単位については、現代の重要な経営課題を扱う2つのマイナー・プログラム「アジア経営プログラム」「環境経営プログラム」のうちのひとつを選択してその指定する科目の中から 8 単位を修得するか、履修プログラムの指定する関連科目の中から 8 単位を修得する。

なお、メジャー科目という名称は、学生が主に志向する職能分野の専門性を高める科目、すなわち、学生の「主専攻(major)」分野の科目であることを明確に表すために用いる。それに対して、マイナー科目という名称については、主専攻分野の専門性を補完して、学生が高度専門職業人としてのさらなる強みを獲得できるように、現代の重要な経営課題を扱う2つの科目群を用意し、そのうちのひとつを選択して履修させることから、いわゆる学生の「副専攻(minor)」の科目であることを明確に表すために用いる。

履修方法および修了に必要な単位数

科目群名称	第1年次		第2年次		修了必要 最低単位数
	春学期	秋学期	春学期	秋学期	
コア科目	コア科目群				16
メジャー科目		・アカウンティング&ファイナンス・マネジメント科目群 ・ヒューマン・リソース・マネジメント科目群 ・マーケティング&ストラテジー科目群 ・オペレーションズ・マネジメント科目群			12
マイナー科目		・アジア経営科目群 ・環境経営科目群			8
関連科目		関連科目群			
プロジェクト研究			プロジェクト研究I,II		4
コミュニケーション・スキル科目					修了要件に含まない

コア科目

ビジネスにおける様々な課題を適切に解決できる能力を身につけるためには、自分の専門とする職能分野の深い知識だけでなく、主要な職能分野すべての基本的知識、それら分野の意思決定を支援するための分析ツール、さらに企業の社会的責任の重要性を十分に理解する必要がある。そのためにコア科目を設置する。

コア科目はすべての履修プログラムに共通であり、「ファイナンス基礎」、「会計基礎」、「マーケティング基礎」、「経営管理」、「組織行動」、「ビジネス経済学」、「データ解析」、「経営倫理」の8科目からなる。これらを1年次に配当して、すべて必修とする。

また、コア科目は多様な背景をもつ入学者のレベルを一定程度揃え、より専門性の高い科目へ橋渡しする役割を併せ持つ。コア科目の担当者は多様なレベルの受講生がいることを前提とし、学部などでビジネスの基礎的な科目を学んだ経験のない学生にも十分理解できるように授業を組み立てる。丁寧な講義に、問題演習や事例を活用したクラス討議・グループ討議を組み合わせることによって、これらビジネスの基本理論と本質の理解を徹底させる。

メジャー科目

コア科目の履修をベースにして、自分の専門とする職能分野（「主専攻（major）」分野）に係る知識・スキルを深化させ、スペシャリストとしての問題解決能力を構築・発展させるために、履修プログラムごとに設置する。その際、理論と実務の架橋のために実務家による科目を適切に設ける。少人数を基本に、講義形式による知識の習得に加え、事例を活用してグループまたはクラスで討論したり、個人あるいはグループ単位に実践的課題を与え、分析・報告・討論するなど、教員と学生および学生と学生とのインターアクションを重視した教育方法を各科目の教育に最も適合する形で実施する。これは教員と学生の知識・能力のインターアクションによる知的創造が学生の実践的な問題解決能力を養うのに最も効果的な方法であると考えられるからである。

メジャー科目は、大半のコア科目が履修済みとなる1年次秋学期以降に配当される。

ア．アカウンティング&ファイナンス・マネジメント科目群

従来のアカウンティングやファイナンスの実践的手法はいうまでもなく、企業活動のグローバル化に伴って、国際会計の知識、金利と為替取引に関するデリバティブ手法やそのリスク管理手法に精通した世界的な視野を持つ人材の養成するために、「インベストメント」、「応用コーポレート・ファイナンス」、「デリバティブの理論と応用」、「リスク・マネジメント」、「国際投資」、「金融工学」、「金融システム」、「財務会計」、「連結会計」、「国際会計」、「キャッシュフロー会計」、「財務諸表分析」、「会計システム」、「税務会計」、「内部監査」、「外部監査」の16科目を設置する。

イ．ヒューマン・リソース・マネジメント科目群

企業組織で働く従業員の効率的・効果的管理について、組織レベルのマクロな視点から個人レベルのミクロな視点まで、幅広く分析・理解し、組織におけるマネジャーないし人的資源管理分野の高度専門職業人としての実践的スキルを有する人材を養成するために、「組織とメンタルヘルス」、「キャリアおよび人材開発」、「人事アセスメント」、「職務満足とパフォーマンス」、「ラーニングと知識創造」、「組織イノベーション（理論と成果測定）」、「組織

イノベーション（意識改革のプロセス）」「国際人事管理（東アジアでの実践と課題）」「日本的労使関係」の9科目を設置する。

ウ．マーケティング&ストラテジー科目群

激動する企業の経営環境の中で、有効な戦略的経営、とりわけ戦略的マーケティングを可能ならしめる柔軟な対応力をもった人材を養成するために、「経営戦略」「経営戦略の歴史的展開」「競争・協調分析」「マーケティング戦略」「流通システム」「消費者行動」「マーケティング・リサーチ」「ブランド・マネジメント」「広告」「広報・IR」「文化メセナ」の11科目を設置する。

エ．オペレーションズ・マネジメント科目群

部品の調達から消費者への財・サービスの提供までの包括的な生産・物流システムの構築や管理ができる人材、全社的な視野から種々の管理システムを評価し改善策を提言できる人材、新しい管理技術や経営環境の変化に対応できる管理者の養成のために、「ロジスティックス」「ITとネットワーク論」「オペレーションズ・マネジメント」「JIT生産システム」「デジジョン・サイエンス」「オペレーションズ・リサーチ」「マネジメント・サイエンス」「トランスポーターション・マネジメント」の8科目を設置する。

マイナー科目

主専攻分野の専門性を補完するものとして、現代の重要な経営課題の知識を深め、高度専門職業人としてさらなる強みを獲得できるようにするために設置する。少人数を基本に、講義形式による知識の習得に加え、事例を活用してグループまたはクラスで討論したり、個人あるいはグループ単位に実践的課題を与え、分析・報告・討論するなど、教員と学生および学生と学生とのインタラクションを重視した教育方法を各科目の教育に最も適合する形で実施する。メジャー科目と同様に1年次秋学期以降に配当する。

現代の重要な経営課題については、すべての履修プログラムに共通する選択肢として、東海地区のニーズに合致した2つのマイナー・プログラム、「アジア経営プログラム」と「環境経営プログラム」を設ける。

ア．アジア経営プログラム

中国をはじめとするアジア諸国・諸地域への進出および現地企業とのコラボレーションにおいて強みを発揮する人材を養成するためのプログラムである。具体的には「アジアにおける人的資源管理」「イスラム圏アジア・アセアン諸国の企業経営」「中国における中国企業と日本企業の経営」「中国の税制」「国際経営」「日本の経営」の科目を設置する。

イ．環境経営プログラム

現代社会における強い要請である環境を配慮した企業経営を実行する上で強みを発揮する人材を養成するためのプログラムである。具体的には「資源と環境」「環境の経済評価」「環境会計システム」「環境報告書分析」「ISO14001とマネジメント」の科目を設置する。

関連科目

主専攻分野の専門性を補完するものとして、主専攻分野と関連の深い他の職能分野や分析ツール等の知識を深め、高度専門職業人としてさらなる強みを獲得できるようにするために

設置する。多様な学生のニーズに応えるために、マイナー・プログラム以外の選択肢として関連科目を設ける。メジャー科目およびマイナー科目と同様に1年次秋学期以降に配当する。関連科目は他の履修プログラムのメジャー科目、マイナー科目、「企業と法の経済学」「組織と人事の経済学」「ジェンダー論」「統計学」の中から、履修プログラムごとに科目を指定する。

プロジェクト研究科目

実践的レポートの作成を通じて、実践的な課題解決能力を高めることを目的として設置する。「プロジェクト研究」および「プロジェクト研究」の2科目からなる。「プロジェクト研究」では、学生が仕事の中で直面している問題や非常に強い関心を持つ問題を持ち寄り、よく似た問題を持つ学生同士でグループを組み、グループごとにテーマを決めて、協力し合いながら共同プロジェクト研究を進めていく。各グループが設定したテーマについての報告とそれに対する議論などを通じて、テーマの理解を深め、共同プロジェクトレポートをとりまとめていく。「プロジェクト研究」は「プロジェクト研究」の履修を前提とする。共同プロジェクトの成果を資産に、自らのテーマに立ち返り、グループメンバーを中心に学生同士で相互に文献・資料などの情報交換を行ったり、各自が設定したテーマについての報告やそれに関する議論を通じて、自らのテーマの理解を深め、各自のプロジェクトレポートを完成させていく。プロジェクト研究科目では「アカウントティング&ファイナンス関連分野」「ヒューマン・リソース&オペレーションズ・マネジメント関連分野」「マーケティング&ストラテジー関連分野」の3つのクラスを設ける。履修プログラムの4分野のうち、ヒューマン・リソース・マネジメントとオペレーションズ・マネジメントは2分野でひとつのクラスを設ける。これは、「ものづくりはひとつづくり」という言葉で代表されるように、2分野の実務的なつながりは非常に深く、オペレーションズ・マネジメントの分野を独立させるよりも、ヒューマン・リソース・マネジメントの分野とひとつのクラスを構成したほうが、より実践的で本質的なテーマ設定およびソリューションを導くことができるからである。各クラスには3名から5名の専任教員を担当教員として割り当てる。各学生は一人の担当教員によって指導されるのではなく、クラスの担当教員全員によって指導される。ただし、指導のコーディネーションと責任の明確化の必要から、各学生の指導責任者を決める。このような複数教員の指導のもと、グループあるいは個々の学生のテーマについてのグループ討論やクラス討論をバランスよく活用して、プロジェクト研究を進めていく。また、担当教員は必要に応じて外部企業と接触の機会を持つなど実証研究の場を提供する。期末には合同の報告会をおこない、優秀な研究を表彰する。これによって学生のモチベーションを高めるとともに、他クラスのプロジェクトの成果も学生間で共有しうる。このように、複数教員それぞれの専門知識・能力と学生の知識・能力の密なインターアクションによって、多面的かつ優れた実践的な課題解決能力を養うことができると考える。プロジェクト研究科目は2年次に配当し、必修とする。

コミュニケーション・スキル科目

国際ビジネス社会、特にアジア地域においては、英語と中国語のコミュニケーション・ス

キルが重要であり、これらの言語のディスカッション、ライティング、プレゼンテーションのスキルを磨くために設置する。ビジネスの現場を想定してのロールプレイング、プレゼンテーション、ディスカッション、レポート作成などの演習を中心とした授業方法を実施する。ただし、コミュニケーション・スキル科目は、個々の学生の必要と習熟度に応じて履修を薦めることとし、課程修了に必要な単位には含めない。

4 . 教員組織の編成の考え方および特色

ビジネス専攻の教員組織の編成は、基本的に次のような考え方に基づいている。第1に、各履修プログラムの学生に適切な教育・指導を行うに足る数と質の専任教員を分野ごとに用意する。分野別の専任教員数は（実務家みなし教員2名を含めて）アカウンティング&ファイナンス5名（教授3名（うち実務家教員1名）、助教授1名（実務家教員）、講師1名）、ヒューマン・リソース・マネジメント2名（教授1名（実務家教員）、助教授1名）、マーケティング&ストラテジー4名（教授3名（うち実務家教員1名）、助教授1名）、オペレーションズ・マネジメント2名（教授2名）である。

第2に、カリキュラムの特色の1つである、アジア経営と環境経営のふたつのマイナー・プログラムに関しては、学生のマイナー・プログラムの履修指導を適切に行うために、もっぱらプログラムの科目を担当する専任教員を1名ずつ配置する。これら2名の専任教員（うち実務家教員1名）に前述の分野別の専任教員を加えると、計15名であり、専門職大学院設置基準および文部科学省告示53号（平成15年3月31日）の定める必要専任教員の数を十分に上回る。

第3に、本専攻はビジネスの基本理論と本質を丁寧に教育するためにコア科目群を設けて必修とするが、これらコア科目は当該分野の学位あるいは十分な研究業績を有する教員が担当する。また、「経営倫理」を除いてすべて専任教員が担当する。

第4に、専門職大学院の目的である理論と実務の架橋を適切に行うため、各履修プログラムとマイナー・プログラムに専任の実務家教員を配置する。内訳はアカウンティング&ファイナンス2名（うちみなし教員1名）、ヒューマン・リソース・マネジメント1名、マーケティング&ストラテジー1名（みなし教員）、マイナー・プログラム1名である。オペレーションズ・マネジメントについては専任の実務家教員を配置しないが、兼任の実務家教員に加え、カナダのビジネス・スクールでの長年の研究・教育と、数多くの一流グローバル企業のコンサルティング実績をもつ専任教員によって補う。専任の実務家教員の数はみなし教員2名を含めて5名であり、専門職大学院設置基準および文部科学省告示53号（平成15年3月31日）の定める必要数を上回る。

最後に、教員組織上のバランスについて述べる。本専攻の将来計画の上で重要な専任教員の年齢構成（2006年4月1日現在）をみると、65～69歳1名、60～64歳3名、50～59歳3名、40～49歳4名、30～39歳4名となっている。平均年齢は49.93歳であり、将来計画上、適切なバランスの範囲内であると考えられる。次にアジアを中心にグローバル化した経営環境のなかで活躍できる人材の養成を目指す上で重要な、国籍のバランスでは、日本人12名、外国人3名（台湾人、バングラディッシュ人、韓国系カナダ人各1名）の構成である。加えて日本人の中に海外（アメリカ合衆国）での学位取得者が2名いることを考慮すれば、理想的とはいえないまでも、かなり良好なバランスといえることができる。

5 . 教育方法、履修指導の方法および修了要件

(1) 標準修業年限

ビジネス専攻の課程の標準修業年限は 2 年とする。

(2) 修了要件

ビジネス専攻の課程では、経営に従事する高度専門職業人の養成に特化した実践的な教育を行うことに鑑み、修士論文を修了要件に課さないこととし、所定期間の在学と必要単位数の修得、最終試験（口頭試問による）の合格によって修了するものとする。原則として、在学期間は 2 年以上とし、必要修得単位は、選択した履修プログラムの定めるところに従って、コア科目 16 単位、メジャー科目 12 単位、マイナー科目または関連科目 8 単位、プロジェクト研究科目 4 単位、計 40 単位とする。ただし、入学前の既修得単位等の認定により、早期に修了必要修得単位数を満たせる場合は、1 年を超えない範囲で在学期間の短縮を可能とする。

(3) 既修得単位の認定方法

他大学院における授業科目の履修等（単位互換）

教育上有益と認められるときは、学生が他の大学院において履修した授業科目について修得した単位について、20 単位を超えない範囲で、ビジネス研究科ビジネス専攻における授業科目を履修修得したものとみなし、これを認定する。ただし、この認定は個別科目ごとに行うものとし、プロジェクト研究科目については、この制度による認定の対象としない。

入学前の既修得単位等の認定

教育上有益と認められるときは、学生がビジネス研究科ビジネス専攻に入学する前に大学院において履修した単位について、本研究科ビジネス専攻における授業科目を履修修得したものとみなし、これを認定する。ただし、この認定は個別科目ごとに行うものとし、プロジェクト研究科目については、この制度による認定の対象としない。

入学前の既修得単位を認定できる単位数は、他の大学院の授業科目について本研究科ビジネス専攻において履修したものとみなす単位数と合わせて、20 単位を超えないものとする。

(4) 履修科目の登録の上限

各年度において学生が履修科目として登録できる単位数は、修了必要単位数を 40 単位としたこととの関係上、および意欲と能力のある学生に、柔軟で充実した履修を可能にするため、修了要件に含まれない科目を含めて合計 30 単位を上限とする。

(5) 進級要件

1 年次において、修了要件単位から 14 単位数以上を修得していない学生は、2 年次に進級することができない。進級できなかった学生は 2 年次の配当科目（プロジェクト研究科目）を履修することができない。ただし、入学前の既修得単位の認定で、入学時に修了要件単位から 14 単位以上を取得した学生は、1 年次から 2 年次の配当科目（プロジェクト研究科目）を履修することを認めることがある。

(6) 履修指導の方法

履修プログラム選択の指導方法

資料としてカリキュラムの詳細を説明した文書を用意し、入学審査の出願者に希望する履修プログラムおよびマイナー・プログラムを予め願書に記入してもらう。入学審査の面接試験の際には、一定の時間をとって履修プログラム等の選択に関して質疑応答を行う。入学前ではあるが、ある意味でこの時点から履修指導をはじめめる。そして入学後、新入生を対象にオリエンテーションを開催し、ビジネス専攻の概念、カリキュラム、履修方法について説明を行い、履修プログラム等の選択の指導をする。指導を受けて、新入生は4つの履修プログラムのうちどれを選択するかを正式に決定し、さらに、マイナー・プログラムを選択する場合はどちらを選択するかを正式に決める。

専任教員による指導（指導教員担当制）

各学生に対して、その学生が選択した履修プログラムを担当する専任教員を指導教員として割り当てる。各教員は担当となった学生の一人ひとりに対し、最も適した履修プログラムの作成等について、相談に応じ助言を与える。そして、課程修了に至るまで、 Semester毎や進級時等、適宜に、担当学生の学習の進捗状況をチェックし、必要な指導、支援措置を講じる。さらに、マイナー・プログラムについては各プログラムごとに履修指導の担当者（専任教員）を設ける。担当者はマイナー・プログラムの履修について学生の相談に応じ、助言を与え、必要に応じて指導教員と連携して学生の履修指導を行う。

(7) 成績評価の考え方

ビジネス専攻の教育目的が、激化する国際競争において有効な企業経営を可能ならしめる知識、スキル、発想および思考の枠組を兼ね備えた高度専門職業人を養成することであることを鑑みれば、成績評価については、大学学部とは異なる視点から、その客観性・厳格性を確保することが不可欠である。以下は、このような本専攻の教育目的を踏まえた成績評価の基本的な考え方である。

コア科目

経営に従事する高度専門職業人として必要不可欠な主要職能分野の基本的知識や意思決定支援のための分析ツールの修得に主眼がある授業については、それらが修得できたか否かを確認する単位認定試験を厳格に実施する必要がある。評価については、合格をA+、A、B、Cの4段階に分ける。このような段階別評価を行うことによって、学生に対して、各授業で設定した目標についての各人の到達度を明示し、経営に不可欠である基本的知識や分析ツールを修得するための自学自習を促すことができよう。

企業の社会的責任の重要性を理解させ、経営倫理感を滋養することに主眼がある授業については、経営者として要求される問題解決能力を経営倫理感の滋養の観点から判定するものでなければならない。学生に対してその判定評価を明示するために、合格をA+、A、B、Cの4段階評価とする。

メジャー科目

コア科目の履修をベースにして、自分の専門とする職能分野（「主専攻（major）」分野）に係る知識・スキルを深化させ、スペシャリストとしての問題解決能力を構築・発展させることに主眼があるので、実践的観点からスペシャリストとしての知識・スキルの修得レベルや問題解決能力の達成度を判定する単位認定試験を厳格に実施する必要がある。評価については、学生が自らの達成度を自認し、自学自習への具体的対応を容易ならしめるために、合格をA+、A、B、Cの4段階評価とする。

マイナー科目および関連科目

主専攻分野の専門性を補完するものとして、現代の重要な経営課題または主専攻分野と関連の深い他の職能分野や分析ツールの知識を深め、高度専門職業人としてさらなる強みを獲得できるようにすることに主眼があるので、単に知識・スキルの修得レベルだけでなくその実践的応用能力をも判定する単位認定試験を厳格に実施する必要がある。評価については、学生が自らの達成度を自認し、自学自習への具体的対応を容易ならしめるために、合格をA+、A、B、Cの4段階評価とする。

プロジェクト研究科目

レポートの作成を通じて、実践的問題解決能力を高めることに主眼があるので、実践的観点から選択テーマの重要性、分析の適切さ、主張の妥当性、および表現力を判定するものでなければならない。学生に対してその判定評価を明示するために合格をA+、A、B、Cの4段階評価とする。

コミュニケーション・スキル科目

国際ビジネス社会、特にアジア地域においては、英語と中国語のコミュニケーション・スキルが特に重要であり、これらの言語のビジネスにおけるディスカッション、ライティング、プレゼンテーションのスキルを磨くことに主眼がある。従って、これらのスキルの修得レベルやその向上の度合いを判定する単位認定試験を厳格に実施する必要がある。単位認定試験として、定期試験に加えて、日々の授業のなかで、筆記や口頭による小テスト、レポート、ディスカッションやプレゼンテーション等の一種の小試験を多数回実施することによって、単位認定試験の厳格さを確保する。評価については、学生が自らの達成度・向上度を自認し、さらなる向上への具体的対応を用意ならしめるために、合格をA+、A、B、Cの4段階評価とする。

成績評価の対象と表記

- ア．成績評価の対象としては、講義中の平常点（発言内容等）、期間中の小テストやレポート、および、定期試験（筆記試験またはレポート）の結果を利用するものとする。なお、個別の科目についての成績評価の対象や比重等は、事前にシラバスに明示する。
- イ．成績評価は以下の5段階で表記する。

A +	90 点以上
A	80 点 ~ 89 点
B	70 点 ~ 79 点
C	60 点 ~ 69 点
F	59 点以下

すべての科目で成績評価は、その到達目標に照らし合わせて絶対評価で行う。個別の科目の到達目標は、事前にシラバスに明示する。

6 . 既存課程（経営学専攻博士前期・後期課程）との関係

南山大学ビジネス研究科(2006年4月経営学研究科より名称変更)は1972年に設置され、日本で最も古い歴史を持つ経営学専攻の研究科である。本学における2004年度末までの博士の学位授与者39名の内、22名が本研究科修了者であり、2003年度は4名、2004年度は3名に博士の学位を授与するなど、本研究科は東海地区の教育・研究の拠点として確固たる地位を築いてきた。同時に、海外からの留学生も多数受け入れ(1999年度8名、2000年度6名、2001年度7名、2002年度9名、2003年度7名)、彼ら彼女らの母国における有意な人材養成の一翼を担っている。

わが国の経済・社会の進展に伴い、わが国大学院の社会的使命として、従来の研究者養成とならび、新たに高度専門職業人を養成する必要性が高まっている。本研究科は、教育現場でこのような社会的ニーズを肌で感じ、それを行うだけの能力とノウハウの蓄積を持っているにもかかわらず、研究者養成を主たる教育目的として設立されたために、今日的課題である高度専門職業人養成を十分に行うことができなかった。南山大学の東海地区における位置と期待を考えれば、高度専門職業人養成を主たる目的とする専門職大学院を設立することが社会・経済の要請に応えることになる。

このため、既存の南山大学ビジネス研究科(2006年4月経営学研究科より名称変更)を改組し、研究者養成を主たる目的とした従来の経営学専攻に加え、高度専門職業人養成を主目的に掲げるビジネス専攻(専門職大学院)を新たに設置する。これによって、(1)既存の経営学専攻で培ってきた様々な教育資源(教育現場で体感した社会的ニーズの動向、教育指導のノウハウ、経営合同研究室・経営研究センターなどの教育研究支援システム)を有効に利用することができる(2)同一研究科内に教育目的を異にする2つの専攻を設置することにより、両専攻の教員が競い合いあるいは協同することによってそれぞれの専攻における教育効果を高めることができ、ひいては研究科そのものを活性化させることができる(3)年齢・動機・将来の目標を異にする学生が同一研究科内に参集し相互に刺激し合うことによって、個々の学生の勉学意欲をさらに高め、新たな自己実現の可能性に目をひらかせることができる(4)既に多数の留学生を指導してきた実績のある既存研究科内にビジネス専攻を設置することにより、従来に増して海外からの留学生の信頼を獲得することができる、等々のシナジー効果を期待することができる。

7. 施設・設備等の整備計画

ビジネス専攻における十分な教育研究の環境の場を確保するために使用する施設の概要は、以下の通りである。

(1) 講義施設

中教室 [85 名規模] (2 室) (研究科共用)

コア科目の授業を中心に使用する。ここでは、双方向的な授業を行うために、教壇を中心に半円に机を配置する工夫をしている。教室には、教材提示装置、PC 用プロジェクタ、ビデオ/DVD 機器など、視聴覚機器が併せて設置されている。

小教室 [40 ~ 60 名規模] (10 室) (全学共用)

メジャー科目、マイナー科目、関連科目、プロジェクト研究科目などの授業を中心に使用する。また、セミナーや報告会、学生同士の研究会等にも使用できる。教室には、教材提示装置、PC 用プロジェクタ、ビデオ/DVD 機器など、視聴覚機器が併せて設置されている。

(2) 図書館 (全学共用)

ビジネス専攻における教育研究に必要な資料は、主に全学共用の大学図書館 (名古屋図書館) に所蔵されている。大学図書館には当該分野に直接関係する図書約 19,000 冊、逐次刊行物約 1,500 タイトルが収容されている他、当該分野に関する複数の電子ジャーナルやデジタルデータベースの利用が可能である。館内には、閲覧席として約 840 席を備える他、レファレンスカウンター、複写機器、情報検索のための端末、マルチメディア資料を閲覧できる機器を配置し、授業終了後も利用できるように平日は午後 10 時、土曜日は午後 8 時まで閉館し、学生の教育研究に支障がないよう配慮している。図書館の蔵書検索や、一部の電子ジャーナル・デジタルデータベースは、学内ネットワークやインターネットを利用して図書館外や学外からの利用も可能であり、また学内の図書館、図書室の資料の予約、取り寄せも可能である。

図書館間協力も積極的に行なっており、近隣大学図書館との相互利用をはじめ、国立情報学研究所をはじめとする OCLC 等海外との相互文献貸借、文献複写のサービスを利用可能である。今後も当該分野に関する資料の系統的収集に努める他、電子ジャーナルやデジタルデータベースの導入・利用を促進していく計画である。

(3) 学生研究室 (ビジネス専攻専用)

学生研究室には、個々の学生が教育研究を行うためのネットワーク接続用情報コンセントが配置された机を提供し、授業終了後も利用できるように利用時間を設定する。また、学生が授業で取り上げられたケースや、社会人として自らの業務経験に基づく問題点等について学生間で議論を行ったり、プロジェクト研究を共同で進める上での場として、適宜、自習室を準備する。

8 . 入学者選抜の概要

(1) 入学者選抜の基本的考え方 (アドミッション・ポリシー)

ビジネス専攻は、「人間の尊厳のために」を基本的教育理念とする南山学園の設置する、高度専門職業人養成のための専門職大学院である。高度専門職業人とは、国際競争において有効な企業経営を可能にする知識、スキル、発想および思考の枠組を兼ね備えた者をいう。したがって、ビジネス専攻は、建学の精神である人間の尊厳を自覚し、国際社会の一員として、経営倫理や環境経営の視点から、企業活動において社会的責任を果たし、アジア諸国・諸地域の企業との深い関係を構築するために貢献できる高度な専門的知識・スキルを身につけた人材を養成することを目的としている。そのため、変転する経済・社会情勢や経営環境の動向に鋭敏で、強い関心を持ち、広く現代社会における企業の意義を真剣に考える志願者を望んでいる。

本専攻では、社会人のリカレント教育に重点をおき、仕事を続けながら受講できるように、もっぱら夜間と土曜日の開講形態をとる。したがって、主な受け入れ対象者は社会人である。大学からの進学者など一定の実務経験を持たない者でも、ビジネス志向など明確な問題意識・目的意識を有する者に対しては、広く門戸を開く。しかしビジネス・スクールの授業では受講者の実務経験は大事な要素であり、実務経験を持たない学生にとっても社会人との交流によって、その実務経験、実務上の問題意識、そして働きながら目的意識をもって学ぶ姿勢に触れることが非常に重要である。そのため開講形態をもっぱら夜間とする。

外国籍の者については、本専攻はもっぱら夜間と土曜日において教育を行うため出入国管理法等の法令により、本学に在籍することを根拠とする「留学」の在留資格を取得することはできないので、「就労」「永住」等の在留資格を持っている者を受け入れの対象とする。このように、入学者選抜にあたっては、前述の観点に立ったうえで、選抜の公平性を確保し、受け入れ対象者を主に社会人に置きながらも、大学からの進学者など一定の実務経験を持たない者にも広く門戸を開き、多様な経歴と実績を有する人材を求めることとする。

なお、本専攻が定める社会人とは「原則として大学卒業後、2年以上の実務経験を有する者」をいう。

(2) 入学者の選抜方法

(入学審査形態)

ビジネス専攻は、多様な経歴と実績を有する志願者が挑戦できるような審査を実施する。「社会人入学審査」「一般入学審査」「推薦入学審査」「国外在住者入学審査」からなる審査区分を設けて、入学者の選抜を行う。「社会人入学審査」は、主な受け入れ対象である社会人を対象とし、「一般入学審査」は、大学からの進学者など一定の実務経験を持たない者も対象とする。「推薦入学審査」は、本学に在籍し、所属学部長から推薦を得た学生を対象とする。「国外在住者入学審査」は「一般入学審査」と国外在住であることを除いて基本的に同じ出願資格を課す。外国籍の者については、「就労」「永住」等の在留資格を持っている者のみが受け入れの対象であり、国内在住の場合は「社会人入学審査」「一般入学審査」、国外在住の場合は「国外在住者入学審査」の対象となる。

(入学審査科目)

「社会人入学審査」については書類審査と面接試験を課す。出願に際して企業などに勤務する者が所属長の推薦を得た場合は、入学願書提出時に当該推薦書を提出できるものとする。

「一般入学審査」については課題レポートを含む書類審査と面接試験を課す。「推薦入学審査」については書類審査と面接試験を課す。「国外在住者入学審査」については、書類審査を中心に行う。

(将来計画書の提出)

上記のいずれの区分による入学審査であれ、それぞれ所定の書式による将来計画書の提出を求める。将来計画書には、ビジネス専攻への志望理由、入学後の計画、修了後の計画に加えて、大学卒業（見込み）者については、大学在学中に修得した教育・技能・経験などを、外国人については、自国での教育や経験、言語能力などを、社会人については、その実務経験や技能・技術などを将来計画書に盛り込むことを求めることによって、志願者の総合的な潜在能力を考慮した選考を行う。

《審査形態とその方法》

審査形態	対象者	審査の方法
社会人入学審査	社会人	書類審査 + 面接試験
一般入学審査	新卒者など一般志願者	書類審査（課題レポートを含む） + 面接試験
推薦入学審査	本学に在籍する学生	書類審査 + 面接試験
国外在住者入学審査	国外在住志願者	書類審査

(3) 社会人受け入れのための具体的方策

ビジネス専攻に入学を志願する社会人は、経営学部出身者であることを問わない。出身学部の如何にかかわらず、幅広い人材を積極的に受け入れる。

社会人の志願者に必要な情報を適宜伝えるために、説明会、同窓会等を通じた情報の提供、進学相談会の開催などによって、社会人学生の確保に的を絞った募集活動を展開する。

また、社会人を積極的に受け入れるための工夫として、社会人が大学院に志願しやすいような選抜方法を採用する。具体的には、入学者選抜の方法として、1) 書類審査、2) 面接試験を予定している。

(4) 学生確保の見通し

ビジネス専攻における学生確保の見通しに関して、ニーズ調査を行い、以下のような結果を得た。

質問票調査による結果

本学ビジネス・スクール（ビジネス専攻）に対する産業界のニーズを探るため、東海地区約 800 社の企業を対象に質問票（アンケート）調査を行ったところ、合計 192 社から回答を得ることができた。その結果によると、「従業員の資質の向上や高度職業能力の養成を目指した MBA・MOT 教育の必要性を感じている（非常に強く感じている・強く感じている・少し感じ

ている)」と回答した企業は、回答全体のうち7割近く（回答数133）に上り、その関心の高さをうかがわせた。

また、「南山大学ビジネス・スクールの存在に魅力を感じるか」尋ねたところ、程度の差異こそあれ何らかの形で魅力を感じると回答した企業は169社と、回答全体の9割近くを占めた。このほか、本学ビジネス・スクール（ビジネス専攻）の講師陣やカリキュラムを企業内研修等で活用することや産学連携プロジェクトについても、比較的高い関心、前向きな回答が寄せられており、全体的にみて、ビジネス専攻の学生確保への見通しをうかがわせる結果と受け止められよう。

ヒアリング調査による結果

質問票調査に引き続き、回答協力企業のうち4社に対してヒアリング調査も実施し、より詳細なニーズを探るべく情報収集を行った。その結果、企業として社員を派遣するための制度整備はまだまだ進んでいないのが現状であるが、一方で、企業における人材養成ポリシーやキャリア開発計画を事業戦略と結びつけて整理・明確化する必要性が改めて認識されるようになってきていること、したがって、ビジネス・スクール（ビジネス専攻）で提供する授業内容がこうした企業の方向性と一致・補強するものであれば、学生確保に関してもある程度の期待が抱けることが推測された。

また、本学ビジネス・スクール（ビジネス専攻）の公開講座や研修用講座をリストアップしたものが用意されていたり、産学連携プロジェクトの窓口や手続きの整備が進めば、より積極的な利用も考えられるとのコメントも得ることができた。

なお、今回のニーズ調査は質問票調査・ヒアリング調査とも企業側を対象に行ったものであったが、近年、働く人々によるキャリアアップや自己の能力向上の要望は一層増してきている。日経キャリアマガジンによるビジネスパーソン500人を対象にした意識調査（2004年8月実施）では、大学・大学院に通ってみたい（条件があれば、も含む）との回答は、回答者全体の42%にも上ることが示されている。回答者たちが重視していた学費や仕事との両立などの条件面との折り合いにさえ十分配慮すれば、この調査結果からも、学生確保の見通しはある程度期待できるものと思われる。

9. 専ら夜間において教育を行う専攻について

(1) 趣旨

ビジネス専攻は、専ら夜間において教育を行う。生産拠点の海外移転、経済活動のグローバル化とそれを可能にする情報通信ネットワークの急速の進歩などにより、今日の経営環境は大きく変化している。このような企業を取り巻く環境経営の変化によって、企業経営の人材養成を担ってきた経営学大学院の教育内容を再構築し、企業経営のための高度専門職業人の養成が広く企業社会から求められている。本専攻では、このような社会的要請に応えるため、激化する国際競争において有効な企業経営を可能ならしめる知識、技術、発想および思考の枠組を兼ね備えた高度専門職業人の養成を目指しており、学習意欲の高い社会人のニーズを満たすために、専ら夜間の開講形態をとる。この形態により、社会人は仕事を続けながら受講することができる。学部卒業後の入学者など一定の実務経験を持たない者で

も、ビジネス志向など明確な問題意識・目的意識を有する者に対しては、広く門戸を開くが、ビジネス・スクールの授業では受講者の実務経験は大事な要素であり、実務経験を持たない学生にとっても社会人との交流によって、その実務経験、実務上の問題意識、そして働きながら目的意識をもって学ぶ姿勢に触れることが非常に重要である。そのため開講形態をもつばら夜間の開講形態とする。また、学部卒業後の入学者に対しては、昼間に実践的な実務体験を奨励することにより、本専攻での学習成果を能力として定着させることを試みたい。

(2) 修業年限

ビジネス専攻の課程の標準修業年限は2年とする。

(3) 履修指導の方法

履修プログラム選択の指導方法

資料としてカリキュラムの詳細を説明した文書を用意し、入学審査の出願者に希望する履修プログラムおよびマイナー・プログラムを予め願書に記入してもらう。入学審査の面接試験の際には、一定の時間をとって履修プログラム等の選択に関して質疑応答を行う。入学前ではあるが、ある意味でこの時点から履修指導をはじめめる。そして入学後、新入生を対象にオリエンテーションを開催し、ビジネス専攻の概念、カリキュラム、履修方法について説明を行い、履修プログラム等の選択の指導をする。指導を受けて、新入生は4つの履修プログラムのうちどれを選択するかを正式に決定し、さらに、マイナー・プログラムを選択する場合はどちらを選択するかを正式に決める。

専任教員による指導（指導教員担当制）

各学生に対して、その学生が選択した履修プログラムを担当する専任教員を指導教員として割り当てる。各教員は担当となった学生の一人ひとりに対し、最も適した履修プログラムの作成等について、相談に応じ助言を与える。そして、課程修了に至るまで、 Semester毎や進級時等、適宜に、担当学生の学習の進捗状況をチェックし、必要な指導、支援措置を講じる。さらに、マイナー・プログラムについては各プログラムごとに履修指導の担当者（専任教員）を設ける。担当者はマイナー・プログラムの履修について学生の相談に応じ、助言を与え、必要に応じて指導教員と連携して学生の履修指導を行う。

(4) 授業の実施方法

夜間および土曜開講を実施する。夜間は、社会人などの本務の勤務時間を考慮し、授業開始を18時30分とする。また、土曜日には、昼間に授業時間帯を設定し、学生がより多様な授業を選択できるよう工夫する。

(5) 教員の負担の程度

学部と兼務をする専任教員については、ビジネス専攻が専門職大学院であること、また授業が、夜間および土曜日に実施されることによる体力的・精神的負担について、十分に配慮する必要がある。そして、これらについては基礎となる経営学部全体で支える体制をとる。具体的には学部の時間割編成において、無理のない授業時間の割り当てを優先的に行う、共

通教育科目や1年次配当の基礎科目など、学部も担当する教員が必ずしも担当する必要がない科目の負担を減らす等の措置を講じる。その他の専任教員についても、本学の他の研究科・学部の専任教員の授業負担と比較して過度の負担にならないように配慮する。その際、夜間および土曜開講の授業が平日昼間の授業よりも負担が大きいことを明示的に考慮する。

(6) 施設・設備等の利用の確保

図書館

夜間に授業を実施するにあたり、授業終了後も利用できるように、閉館時間を平日午後10時、土曜日午後8時に設定し、学生の教育に支障がないよう配慮している。

学生研究室

学生研究室には情報コンセントが設置され、随時ネットワークに接続することが可能となっている。また、授業終了後も利用できるよう利用時間を設定する。

(7) 事務職員の配置

夜間に係る授業が実施される期間については、既存の事務組織のなかで大学院に関連する業務を管掌する部署の職員が、授業および学生の対応など夜間において教育を実施するに支障のない事務体制をとる。

(8) 学生確保の見通し

東海地区の企業を対象にしたアンケート調査やヒアリング調査の結果からは、企業人がビジネススクールの存在に比較的高い関心を示していることがうかがえる。とくに、学費や仕事との両立などの諸条件が折り合う場合、その関心の高さは増すものと考えられ、したがって、夜間開講を行うことによって、学生確保に対してもある程度の期待を抱くことが可能と判断される。

(9) 入学者選抜方法

ビジネス専攻に入学を志願する社会人は、経営学部出身者であることを問わない。出身学部の如何にかかわらず、幅広い人材を積極的に受け入れる。社会人を積極的に受け入れるための工夫として、社会人が大学院に志願しやすいような選抜方法を採用する。具体的には、入学者選抜の方法として、1) 書類審査、2) 面接試験を予定している。

10. 自己点検・評価

南山大学では、全学機関として、教学担当副学長を委員長とする「南山大学自己点検・評価委員会」を設置するとともに、この委員会委員はそれぞれ所管する学部、研究科、研究所においてそれぞれ自己点検・評価委員会（ビジネス研究科においては、ビジネス研究科自己点検・評価委員会）を設置し、関係事項について毎年自己点検・評価を実施している。また、大学の開講科目についての「学生による授業評価」（アンケート方式）を毎年実施している。

ビジネス研究科ビジネス専攻における自己点検・評価については、当該専攻が専門職大学院であることから、専攻内に専攻主任を委員長とする、専任教員および若干名の外部委員からな

る「ビジネス専攻自己点検・評価委員会」を設置し、教育、研究、組織・運営、施設・設備の状況等について、予め水準や目標を定め、それらに対する達成状況を点検・評価するとともに、長所・短所、改善・改革に向けた方策について検証し、絶えずその結果をフィードバックし、FD活動と直結させることにより、絶えざる自己改革を推進していく。

教育面の点検・評価、特に学生による授業評価に関しては、専門職大学院の視点から、質問項目を工夫し、毎年全ての開講科目について実施するとともに、教員が独善に陥ることのないよう、改善策の実施を含む結果を速やかに学生にフィードバックする。

ビジネス専攻自己点検・評価委員会は、専攻主任の下、専門職大学院として活動に一定の独立性を有するが、ビジネス研究科内の1専攻でもあることから、ビジネス研究科自己点検・評価委員会の取り組みと絶えず歩調をあわせて活動していく。

なお、点検・評価結果については、南山大学自己点検・評価報告書への掲載および公表は勿論のこと、大学公式 Web ページを活用し、広く社会一般に対してその達成状況等について公開していくこととする。

1 1 . 情報提供

ビジネス研究科における教育研究活動等の状況（教育研究上の基本組織、教員組織、入学者選抜方法、カリキュラムなどの教育研究活動、学生支援体制など）や自己点検・評価の報告は、インターネット上のホームページ、出版物などを通じて広く社会一般に公開する。また、本学の入試広報スタッフを通じて受験生、他大学、他大学院などにも併せてこれらの情報を積極的に提供する。

ホームページを利用して具体的に提供している情報には、以下のようなものがある。

(<http://www.nanzan-u.ac.jp/>)

(1) 設置の趣旨や特色に関する情報

大学院全体の目的・概要、研究科・専攻単位の教育理念、目標、特色などを掲載しているほか、大学全体の方向性を示すものとして、各年度始めに出される「学長方針」を掲載している。また大学の年次報告書である「南山大学概要」や、学校法人南山学園が発行する「学園要覧」についても掲載し、学校法人南山学園や南山大学の教育理念を広く社会一般に伝える努力をしている。

(2) 教育内容・方法に関する情報

全ての開設科目のシラバスが、専攻単位および時間割（曜日・時限）単位の検索により閲覧できる他、大学院学則、学位規程、履修要項などのカリキュラムに関わる情報を提供している。また、大学院生用研究室など大学内の施設・設備や応募できる奨学金などの情報を提供している。

(3) 教員組織と研究活動に関する情報

専任教員には、大学が準備するデータベースへの教育研究業績の登録が義務付けられており、そこに蓄積された情報を「教員研究業績」として全て公開している。「教員研究業績」からは、著書、学術論文、社会的活動、受けた研究助成などの、専任教員の過去から現在までの業績の他、専攻分野や長期・短期の研究テーマなどの閲覧が可能となっている。

(4) 入学者選抜に関する情報

入学者選抜方法については、全ての試験種別の入試要項や、志願者・受験者・合格者数などの入試結果の閲覧のほか、願書請求なども可能である。

(5) 財務状況に関する情報

財務状況については、決算・予算関係の財務諸表（資金収支計算書、消費収支計算書、貸借対照表、財務比率、資金収支予算書、消費収支予算書）等を公開している。

12. 教員の資質向上の方策（FD 活動を含む）

(1) ビジネス研究科ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会およびビジネス専攻 FD 委員会の設置とプログラム

ビジネス研究科では、授業の内容および方法の改善を図るために、本研究科専任教員によって組織するファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会を設置し、この委員会が、本研究科の授業内容・方法の改善、教員の教育指導能力を高めることを目的とした組織的な研修プログラムを策定・実施する。またビジネス専攻が専門職大学院であることから、専攻内に専攻主任を委員長とする、専任教員および若干名の外部委員からなるビジネス専攻 FD 委員会を設置し、具体的には、ビジネス・スクールでの教授経験を持つ教員や実務家教員の協力のもとに、ビジネス・スクールでの教授経験や実務経験を持たない教員を主として対象とするプログラムと、教育指導経験を持たない実務家教員を主として対象とするプログラムを策定・実施し、教員および実務家教員の教育資質の改善・向上を図る。なお、教育指導経験を持たない実務家教員に対するプログラムは、ビジネス専攻が、既存の経営学専攻とともにビジネス研究科内に設置されることを活かし、ビジネス研究科全体の協力のもとに実施する。これらのプログラムは、ビジネス専攻設置前に留まらず、設置後も継続的に実施し、不断の教育資質の改善・向上を図っていく。

また、南山大学 FD 委員会との密接な連携のもと、専門職大学院の視点から定期的に、ビジネス専攻 FD 委員会の主催の FD 企画を開催し、他のビジネス・スクールにも参加を呼びかけるとともに、学外で開催される FD 企画にも積極的に教員を派遣する。

(2) ビジネス専攻設置に至る過程での教員資質向上のためのプログラム

ビジネス・スクール設置検討・準備委員会による研修プログラム

ビジネス・スクール設置に係る総合的な立案・準備作業をその任務とするビジネス・スクール設置検討・準備委員会は、教員資質向上のためのプログラムとして、以下を企画・実施した。

事前準備として、2004 年 7 月 15 日に「専門職大学院設置のための留意点」というテーマで、法科大学院（2004 年度設置）設置担当者を講師に、ビジネス専攻予定教員を含むビジネス研究科教員を対象に、専門職大学院に求められる内容の説明を行なった。

第 1 回目は、2004 年 10 月 27 日に「ビジネス・スクールとケースについて」というテーマのもとに、神戸大学経済経営研究所の吉原英樹教授を講師として、ビジネス専攻予定教員を中心としたビジネス研究科教員を対象とする研修を実施した。具体的には、ビジネス・スクールにおけるケースの重要性、ケースを使用した授業の進め方、ケースの準備等について指導を受け、質疑応答によって理解を深めた。

第2回目は、2005年3月22日にビジネス専攻任用予定教員である、国際大学国際経営学
研究科講師竹澤直哉氏、神戸大学大学院山下忠康氏（実務家教員予定者）、立正大学経営学
部助教授松下光司氏を招き、3氏が実践している教育方法や研究内容についての講演を受け
るとともに、本学ビジネス専攻予定教員との間で、活発な意見交換を行なった。

これらの研修は、ビジネス専攻が、既存の経営学専攻とともにビジネス研究科内に設置さ
れることから、研究科に所属する全ての教員を対象に実施し、研究科全体でビジネス専攻に
対する理解を深める努力を行なっている。

南山大学自己点検・評価委員会によるFD活動

南山大学自己点検・評価委員会が実施するFD活動としては「授業見学会」、「FD企画」、
「活力評価」などがある。これらの活動にも、多くのビジネス専攻予定教員を含むビジネス
研究科教員が参加している。

2002年12月に開始した「授業見学会」は、当初は授業評価の高い授業を見学するとい
う、FD企画の1つとしての位置付けであった。しかし、継続的な授業改善への取り組みに
は、それぞれの授業を教員同士がお互いに参観しあう状況を日常的に作り出すことが重要で
あるとの認識より、現在では、年度末に全ての専任教員に対して次年度担当授業の日常的授
業参観の可否に係る調査を行ない、その結果を全ての専任教員に公開して、積極的な参加を
呼びかけると共に、情報の共有を図っている。その結果、2005年度は、日常的授業参観を
受け入れている教員は97名（全体の約33%）、科目数は621科目（全体の約14%）となっ
ている。

「FD企画」としては、2003年度に「パワーポイントを用いた授業設計・授業実践」、「コ
ンピュータを用いた授業改善」というテーマで、学生による授業評価が高かった実践例につ
いての事例紹介を行なった。また、2004年度は、「有意義なFD活動のために - 実践的・体
系的FD活動のすすめ - 」というテーマで、東京農工大学・大学教育センターの森和夫教授
を招き、講演会を開催した。

「活力評価」は、毎回違ったテーマを設定し、外部コンサルタントに、そのテーマに即し
た大学の多角的な分析・評価を依頼するものである。過去4回のテーマは、「学生募集関連：
入試結果、模試データ分析、受験生のイメージ調査、AO入試導入提案」、「学内教育サー
ビス関連：在学生および卒業生の学生満足度調査」、「企業から見た大学についてのアンケート」、
「産官学連携のためのマーケティングリサーチ」であり、その結果は、活力評価報告会を通
して、フィードバックされ、教員の多方面にわたる意識改革に役立っているほか、自己点検・
評価委員会による分析を通して、大学運営に役立っている。

13. 第三者評価

本ビジネス専攻は、専門職大学院であるので、学校教育法および政令の規定に従い、5年
以内ごとにその教育課程、教員組織、その他教育研究活動の状況について、文部科学大臣の
認証を受けた評価機関（認証評価機関）を選択し、その評価を受ける計画である。

14. 管理運営の考え方

(1) ビジネス研究科ビジネス専攻の管理運営組織

ビジネス専攻は、ビジネス研究科の1専攻として設置されるので、ビジネス専攻専任教員を含む、ビジネス研究科専任教員により組織されるビジネス研究科委員会が最終的な管理・運営を行なう。ただし、ビジネス専攻が専門職大学院であることから、ビジネス専攻に関する内容について審議する組織として、ビジネス専攻専任教員から構成される専攻会議を置き、運営に対する一定の独立性を確保する。

また、ビジネス研究科委員会のもとに、ビジネス研究科ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会およびビジネス研究科自己点検・評価委員会を置く。これらの委員会についても、ビジネス専攻内にそれぞれビジネス専攻FD委員会およびビジネス専攻自己点検・評価委員会を設ける。

(2) ビジネス研究科委員会と各種委員会

-1 ビジネス研究科委員会

<構成員>

ビジネス研究科専任教員(全員)

<所管事項>

ビジネス研究科の教務、人事、予算などを含む管理運営に関する全ての事項を管掌する。

なお、ビジネス専攻に関する事項については、ビジネス専攻内に設置する専攻会議が管掌する。

-2 ビジネス専攻会議

<構成員>

ビジネス専攻専任教員(全員)

-1 ビジネス研究科ファカルティ・ディベロップメント(FD)委員会

<構成員>

ビジネス研究科専任教員(5名程度) + 外部委員(若干名)

<所管事項>

FD委員会は、ビジネス研究科の授業内容・方法の改善、ビジネス研究科教員の教育指導能力の向上を目的とする各種研修活動等に係る業務を管掌する。専門職大学院に特化した問題については、ビジネス専攻FD委員会が、ビジネス研究科FD委員会との緊密な連携のもと、活動を行なう。

-2 ビジネス専攻FD委員会

<構成員>

ビジネス専攻専任教員(5名程度) + 外部委員(若干名)

-1 ビジネス研究科自己点検・評価委員会

<構成員>

ビジネス研究科専任教員(5名程度) + 外部委員(若干名)

<所管事項>

自己点検・評価委員会は、学生からの授業評価等の自己点検・評価に係る業務を管掌する。

当然のことながら、自己点検・評価の対象は、ビジネス研究科の全ての教員となる。専門職大学院に特化した問題については、ビジネス専攻自己点検・評価委員会が、ビジネス研究科自己点検・評価委員会との緊密な連携のもと、活動を行なう。

-2 ビジネス専攻自己点検・評価委員会

<構成員>

ビジネス専攻専任教員（5名程度）＋外部委員（若干名）

（3）ビジネス専攻専任教員と各種委員会の関係

ビジネス専攻専任教員

ビジネス専攻専任教員は、ビジネス研究科委員会に出席し、経営学専攻専任教員と協力し、ビジネス研究科の管理運営に係る議事を審議・決定するとともに、各種委員会の委員として当該業務を分担担当する。また、専攻会議のメンバーとして、ビジネス専攻に関する事項について審議・決定する。

ビジネス専攻実務家専任教員

ビジネス専攻実務家教員は、専任教員、みなし専任教員のいずれについても、ビジネス研究科委員会に出席し、経営学専攻専任教員と協力し、ビジネス研究科の管理運営に係る議事を審議・決定するとともに、入学者選抜に関する業務を分担担当する。また、専攻会議のメンバーとして、ビジネス専攻に関する事項について審議・決定する。

（4）ビジネス研究科ビジネス専攻の事務体制

ビジネス研究科に係る事務は、学事課とその下に配置される経営学部事務室が管掌しており、ビジネス専攻の事務についても同様に学事課と経営学部事務室が担当する。また、教務関係（履修登録など）は教務課が担当し、学生の厚生関係（奨学金など）については学生課がそれぞれ担当することとなる。これらビジネス専攻に係る事務の統括、他の課室との連携は、学事課が中心となって執り行う。